

【別表1】 報奨対象資格等（大学が推奨する資格）

分野	資格等	等級	実施主体
経営	中小企業診断士 第1次試験 1科目以上科目合格	A	中小企業診断協会
	経営学検定(マネジメント検定) I級	A	一般社団法人日本経営協会
	経営学検定(マネジメント検定) II級	B	一般社団法人日本経営協会
	経営学検定(マネジメント検定) III級	C	一般社団法人日本経営協会
	ビジネス・キャリア検定 2級	C	中央職業能力開発協会
	ビジネス・キャリア検定 3級	C	中央職業能力開発協会
分野	資格等	等級	実施主体
経済	ERE経済学検定 Sランク	A	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 A+ランク	A	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 Aランク	A	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 B+ランク	B	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 Bランク	B	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 Cランク	C	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 ミクロ・マクロ Sランク	A	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 ミクロ・マクロ A+ランク	A	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 ミクロ・マクロ Aランク	A	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 ミクロ・マクロ B+ランク	B	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 ミクロ・マクロ Bランク	B	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 ミクロ・マクロ Cランク	C	日本経済学教育協会
分野	資格等	等級	実施主体
会計・ファイナンス	公認会計士（短答式試験合格）	AA	公認会計士・監査審査会
	公認会計士（論文式試験合格）	AA	公認会計士・監査審査会
	税理士 1科目以上科目合格	A	国税庁
	日商簿記 1級	A	日本商工会議所
	日商簿記 2級	B	日本商工会議所
	日商簿記 3級	C	日本商工会議所
	全経簿記上級（「商業簿記/財務会計」） / （「原価計算/管理会計」両方）	A	全国経理教育協会
	全経簿記1級（「商業簿記/財務会計」） / （「原価計算/管理会計」両方）	B	全国経理教育協会
	全経簿記2級（「2級商業簿記」/「2級工業簿記」両方）	C	全国経理教育協会
	会計ファイナンシャル検定B級	B	国際会計ファイナンシャル検定協会
	会計ファイナンシャル検定C級	C	国際会計ファイナンシャル検定協会
	FP技能士（ファイナンシャル・プランニング技能士） 1級 学科試験合格	A	金融財政事情研究会
	FP技能士（ファイナンシャル・プランニング技能士） 1級 実技試験合格	A	日本FP協会・金融財政事情研究会
	FP技能士（ファイナンシャル・プランニング技能士） 2級 学科試験合格	B	日本FP協会・金融財政事情研究会
	FP技能士（ファイナンシャル・プランニング技能士） 2級 実技試験合格	B	日本FP協会・金融財政事情研究会
	FP技能士（ファイナンシャル・プランニング技能士） 3級 学科試験合格	C	日本FP協会・金融財政事情研究会
	FP技能士（ファイナンシャル・プランニング技能士） 3級 実技試験合格	C	日本FP協会・金融財政事情研究会
	DCプランナー（企業年金総合プランナー） 1級	B	日本商工会議所
	DCプランナー（企業年金総合プランナー） 2級	C	日本商工会議所
	IPO実務検定 上級レベル	B	日本IPO実務検定協会
IPO実務検定 標準レベル	B	日本IPO実務検定協会	

【別表1】 報奨対象資格等（大学が推奨する資格）

	建設業経理士 1級	A	建設業振興基金
	建設業経理士 2級	B	建設業振興基金
	建設業経理士 3級	C	建設業振興基金
	コンピュータ会計能力検定 2級	B	全国経理教育協会
	コンピュータ会計能力検定 3級	C	全国経理教育協会
	証券アナリスト	A	日本証券アナリスト協会
	証券外務員 一種	B	日本証券業協会
	証券外務員 二種	C	日本証券業協会
	米国公認会計士	AA	米国公認会計士協会
分野	資格等	等級	実施主体
商業・マーケティング	リテールマーケティング（販売士）検定 1級	B	日本商工会議所
	リテールマーケティング（販売士）検定 2級	C	日本商工会議所
	リテールマーケティング（販売士）検定 3級	C	日本商工会議所
	マーケティング・ビジネス実務検定 A級	A	国際実務マーケティング協会
	マーケティング・ビジネス実務検定 B級	B	国際実務マーケティング協会
	マーケティング・ビジネス実務検定 C級	C	国際実務マーケティング協会
	貿易実務検定 A級	A	日本貿易実務検定協会
	貿易実務検定 B級	B	日本貿易実務検定協会
	貿易実務検定 C級	C	日本貿易実務検定協会
	総合旅行業務取扱管理者	A	日本旅行業協会
	国内旅行業務取扱管理者	B	全国旅行業協会
分野	資格等	等級	実施主体
ICT・データサイエンス	.com Master ADVANCE ダブルスター	B	NTTコミュニケーションズ
	.com Master ADVANCE シングルスター	C*	NTTコミュニケーションズ
	CCNA	B	Cisco Systems
	ITサービスマネージャ試験	A	情報処理推進機構
	ITストラテジスト試験	A	情報処理推進機構
	ITパスポート	C	情報処理推進機構
	ICTプロフィシエンシー検定（P検）1級	B	ICTプロフィシエンシー検定協会
	ICTプロフィシエンシー検定（P検）2級	C	ICTプロフィシエンシー検定協会
	エンベデッドシステムスペシャリスト試験	A	情報処理推進機構
	応用情報技術者試験	A	情報処理推進機構
	基本情報技術者試験	B	情報処理推進機構
	システムアーキテクト試験	A	情報処理推進機構
	システム監査技術者試験	A	情報処理推進機構
	情報処理安全確保支援士試験	A	情報処理推進機構
	データベーススペシャリスト試験	A	情報処理推進機構
	日商PC検定（データ活用）1級	B	日本商工会議所
	日商PC検定（データ活用）2級	C	日本商工会議所
	日商PC検定（文書作成）1級	B	日本商工会議所
	日商PC検定（文書作成）2級	C	日本商工会議所
	ネットワークスペシャリスト試験	A	情報処理推進機構
	プロジェクトマネージャ試験	A	情報処理推進機構

【別表1】 報奨対象資格等（大学が推奨する資格）

	マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS) Access	C	マイクロソフト (Odyssey)
	マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS) Excelエキスパートレベル	C	マイクロソフト (Odyssey)
	マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS) Excel	C	マイクロソフト (Odyssey)
	マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS) Outlook	C	マイクロソフト (Odyssey)
	マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS) PowerPoint	C	マイクロソフト (Odyssey)
	マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS) Wordエキスパートレベル	C	マイクロソフト (Odyssey)
	マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS) Word	C	マイクロソフト (Odyssey)
	情報セキュリティマネジメント試験	B	情報処理推進機構
	統計検定 データサイエンス 発展	B	統計質保証推進協会
	統計検定 データサイエンス 基礎	C	統計質保証推進協会
	Python 3 エンジニア認定基礎試験	C	Pythonエンジニア育成推進協会
	G 検定	B	日本ディブリング協会
	ウェブデザイン技能検定 1級	A	インターネットスキル認定普及協会
	ウェブデザイン技能検定 2級	B	インターネットスキル認定普及協会
	ウェブデザイン技能検定 3級	C	インターネットスキル認定普及協会
分野	資格等	等級	実施主体
法律	管理業務主任者	B	マンション管理業協会
	行政書士	A	行政書士試験研究センター
	司法書士	AA	法務省
	司法試験（予備試験）	AA	法務省
	司法試験（短答）	AA	法務省
	司法試験（論文）	AA	法務省
	社会保険労務士	A	全国社会保険労務士会連合会
	宅地建物取引士	B	不動産適正取引推進機構
	知的財産管理技能検定 1級	A	知的財産教育協会
	知的財産管理技能検定 2級	B	知的財産教育協会
	知的財産管理技能検定 3級	C	知的財産教育協会
	通関士	B	財務省
	ビジネス実務法務検定 1級	A	東京商工会議所
	ビジネス実務法務検定 2級	B	東京商工会議所
	ビジネス実務法務検定 3級	C	東京商工会議所
	不動産鑑定士	AA	国土交通省
	弁理士	AA	特許庁
	法学検定 アドバンス<上級>コース	B	日弁連法務研究財団
	法学検定 スタンダード<中級>コース	C	日弁連法務研究財団
	マンション管理士	A	マンション管理センター
分野	資格等	等級	実施主体
	TOEIC L&R 850点以上	AA	国際ビジネスコミュニケーション協会
	TOEIC L&R 750～845点	A*	国際ビジネスコミュニケーション協会
	TOEIC L&R 600～745点	B	国際ビジネスコミュニケーション協会
	TOEIC L&R 550～595点	C	国際ビジネスコミュニケーション協会

【別表1】 報奨対象資格等（大学が推奨する資格）

語学・英語	TOEFL (iBT) 100以上	AA	Educational Testing Service
	TOEFL (iBT) 90~99	A*	Educational Testing Service
	TOEFL (iBT) 80~89	B	Educational Testing Service
	TOEFL (iBT) 60~79	C	Educational Testing Service
	実用英語技能検定 1級	A	日本英語検定協会
	実用英語技能検定 準1級	B	日本英語検定協会
	実用英語技能検定 2級	C	日本英語検定協会
分野	資格等	等級	実施主体
語学・中国語	HSK 6級	AA	日本青少年育成協会HSK日本実施委員会
	HSK 5級	A*	日本青少年育成協会HSK日本実施委員会
	HSK 4級	B	日本青少年育成協会HSK日本実施委員会
	HSK 3級	B	日本青少年育成協会HSK日本実施委員会
	HSK 2級	C	日本青少年育成協会HSK日本実施委員会
	HSK 1級	C	日本青少年育成協会HSK日本実施委員会
	中国語検定 1級	AA	日本中国語検定協会
	中国語検定 準1級	A*	日本中国語検定協会
	中国語検定 2級	B	日本中国語検定協会
	中国語検定 3級	B	日本中国語検定協会
	中国語検定 4級	C	日本中国語検定協会
	中国語検定 準4級	C	日本中国語検定協会
分野	資格等	等級	実施主体
語学・日本語	日本語能力試験 N1 ※2022年度以前入学者	B	日本国際教育支援協会
	日本語能力試験 N2 ※2022年度以前入学者	C	日本国際教育支援協会
	日本語能力試験 N1 ※2023年度以降入学者	B+	日本国際教育支援協会
	BJTビジネス日本語能力テスト 480点以上	B+	日本漢字能力検定協会
	BJTビジネス日本語能力テスト 400点以上480点未満	C	日本漢字能力検定協会
分野	資格等	等級	実施主体
時事・その他	ニュース時事能力検定 1級	B	日本ニュース時事能力検定協会
	ニュース時事能力検定 2級	C	日本ニュース時事能力検定協会
	ニュース時事能力検定 準2級	C	日本ニュース時事能力検定協会
	秘書検定 1級	A	実務技能検定協会
	秘書検定 準1級	B	実務技能検定協会
	秘書検定 2級	C	実務技能検定協会
分野	資格等	等級	実施主体
公務員採用試験	国家公務員、国会職員、国立国会図書館職員および裁判所職員の総合職採用試験	AA	人事院等
	国家公務員、国会職員、国立国会図書館職員および裁判所職員の一般試験ならびに国税専門官、自衛隊幹部候補生その他の大学卒業程度の国の職員採用試験	A	人事院等
	大学卒業程度の地方公務員（警察官・消防官を含む）採用試験 *ただし、事務職については専門試験をとまうものに限る	A	都道府県・市区町村等

※公務員は資格ではありませんが、合格した場合、対象資格に準じた報奨金を支給します

備考

1. 報奨金は採用が決定された場合にのみ支給されます
2. 上記公務員採用試験に掲げるもの以外の試験については、学生委員会がキャリア就職支援センターの意見を聞いたうえで報奨金支給の可否および等級を決定します
3. 語学分野の資格認定に関しては、母国語以外の場合に承認します
4. * は、上のレベルの資格（またはスコア）を取った場合に、その差額を支給します。